令和4年4月から年金制度が改正されます

年金制度改正法等の施行により 年金制度の一部が改正されます

繰下げ受給の上限年齢が上げられます

老齢年金の繰下げ年齢の上限が70歳から75歳までに引き上げられます。また、65歳に達した日後に受給権を取得した場合についても、繰下げの上限が5年から10年に引き上げられます。
【対象者】令和4年3月31日時点で、70歳未満の方。または受給権を取得した日から5年経過していない方。

繰上げ受給の減額率がかわります

繰上げ受給をした場合の減額率が、1月あたり0.5%から0.4%に変更されます。
【対象者】令和4年3月31日時点で、60歳未満の方。

年金手帳から基礎年金番号通知書への切替え

年金手帳に替わり基礎年金番号通知書が発行されます。
【対象者】令和4年4月1日以降年金制度に初めて加入する方。年金手帳の再交付を希望する方。

在職中の老齢厚生年金制度が見直されました

詳しくは、帯広年金事務所にお問合せいただくか、日本年金機構のホームページ (<https://www.nenkin.go.jp/>) をご覧ください。

申請される方は

申請書は、各学校の学生課にも設置していますが、市区町村窓口や年金事務所、日本年金機構のホームページからも入手できます。
申請により承認された場合、承認期間は4月から翌年3月までの1年間です。引き続き学生納付特例制度をご利用する場合でも、毎年度の申請が必要です。

手続きに必要なもの

- ① 年金手帳（お持ちの方）または基礎年金番号通知書
- ② 在学期間が確認できる学生証の写しまたは在学証明書

保険料の追納について

学生納付特例期間については、10年以内であれば保険料をさかのぼって納める（追納）ことができます。将来受け取る年金額を増額するためにも、追納することをお勧めします。
学生納付特例期間の承認を受けた期間の翌年度から起算して、3年度目以降に保険料を追納する場合には、承認を受けた当時の保険料額に経過期間に応じた加算額が上乗せされます。

学生納付特例制度を「ご存知ですか？」

日本国内に住むすべての人は、20歳になった時から国民年金の被保険者となり、保険料の納付が義務付けられています。学生については、申請により在学中の保険料の納付が猶予される「学生納付特例制度」が設けられています。本人の所得が一定以下の方が対象となります。なお、家族の方の所得の多少は問いません。
学生とは、大学（大学院）、短期大学、高等学校、高等専門学校、専修学校および各種学校などに在学する方で夜間・定時制課程や通信制課程の方も含まれますので、ほとんどの学生が対象となります。

問合せ先

帯広年金事務所（帯広市西1条南1丁目）
☎0155・25・8113
役場住民課戸籍年金係 ☎574・2213

振替納付日等のお知らせ

令和3年分の次の税目に係る振替納税の納期限は次のとおりです。

税目	納付期限
所得税及び復興特別所得税の確定申告	令和4年4月21日（木）
個人事業者の消費税及び地方消費税の確定申告	令和4年4月26日（火）

※確実に振替納付できるように、振替納付日の前日までに預貯金残高の確認をお願いします。

確定申告が間違っていたとき

確定申告書を提出した後に、計算誤りなど申告内容に誤りがあることに気付いた場合は、次の方法で申告内容を訂正することができます。また、確定申告をしなければならぬのに、申告することを忘れていた場合は、できるだけ早く申告するようにしてください。

税額を多く申告していたとき

確定申告書を提出した後で、税額を多く申告していたことに気付いたときは、「更正の請求」をして正しい税額への訂正を求めることができます。請求内容が正当と認められた場合は、納めすぎた税金が還付されます。各年の法定申告期限（原則、所得税及び復興特別所得税は各年の翌年3月15日、個人事業者の消費税及び地方消費税は各年の翌年3月31日）から5年以内に更正の請求書を作成し、所轄税務署に提出してください。

税額を少なく申告していたとき

確定申告書を提出した後で、税額を少なく申告していたことに気付いたときは、「修正申告」をして正しい税額に修正する必要があります。修正申告書は、税務署長から更正を受けるまではいつまでもできますが、なるべく早く申告してください。
修正申告によって新たに納める税額は、修正申告書を提出する日（納期限）までに延滞税と併せて納めてください。

確定申告を忘れていたとき

確定申告をすることを忘れていたときは、できるだけ早く申告するようにしてください。申告の必要があるにもかかわらず、申告をしなかった場合には、税務署長が所得金額や税額を決定します。

なお、税務署長が決定を行う場合や申告期限に遅れて申告した場合などには、加算税が賦課される場合があるほか、法定納期限の翌日から納付日までの延滞税を併せて納付しなければなりませんので、ご注意ください。

以上の手続きにあたって

確定申告書、修正申告書および更正の請求書は、国税庁ホームページで作成できます。また各種様式は、国税庁ホームページからダウンロードすることもできます。
手続きなどについて、お分かりにならない点がありましたら、国税庁ホームページをご覧ください。所轄税務署にお尋ねください。

問合せ先

国税庁ホームページ <https://www.nta.go.jp>
十勝池田税務署 ☎572・2171